

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	525,968	流動負債	180,788
現金及び預金	89,202	買掛金	1,333
売掛金	65,160	未払金	80,201
貯蔵品	10	未払法人税等	4,823
前払費用	100,314	未払事業税等	2,264
関係会社短期貸付金	250,000	未払費用	3,045
繰延税金資産	20,550	賞与引当金	3,398
貸倒引当金	△ 500	役員賞与引当金	795
その他流動資産	1,230	その他流動負債	84,925
固定資産	4,725	固定負債	3,380
有形固定資産	481	退職給付引当金	3,380
建物附属設備	267		
工具器具備品	213		
無形固定資産	190		
ソフトウェア	70		
商標権	120		
投資その他の資産	4,054		
貸倒懸念債権	163		
繰延税金資産	4,054		
貸倒引当金	△ 163		
資産合計	530,694	負債合計	184,168
		純資産の部	
		株主資本	346,525
		資本金	244,650
		資本剰余金	107,929
		資本準備金	107,929
		利益剰余金	△ 6,054
		繰越利益剰余金	△ 6,054
		純資産合計	346,525
		負債・純資産合計	530,694

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。
 - ① 商品 個別法による原価法
 - ② 仕掛品 個別法
 - ③ 貯蔵品 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備 10～15年
工具、器具及び備品 3～5年
 - ② 無形固定資産
自社利用のソフトウェア 社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法
その他の無形固定資産 定額法
 - ③ 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。
 - ④ 長期前払費用 定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。
 - a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。
 - b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 -円
債務 14千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,213千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、役員賞与引当金、貸倒引当金の否認等及び繰越欠損金であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)
親会社	株式会社コーエー テクモホールディン グス	横浜市港北区	15,000,000	グループ会社の 管理運営	(被所有) 直接 100.0%
親会社の子会社	株式会社 コーエーテクモ ゲームス	横浜市港北区	9,090,815	ゲームソフト 企画・開発	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任2人	管理業務委託	業務委託料支払	6,336	未払金	14
兼任2人	業務委託	業務委託料支払 資金の貸付	1,511 100,000	未払金 短期貸付金	932 250,000

- (注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております(短期貸付金は除く)。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
 3. 資金の貸付は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

株式会社コーエーテクモホールディングス(東京証券取引所に上場)

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 69,402円25銭
 (2) 1株当たり当期純利益 6,234円83銭

当期純利益金額 31,130千円